

自治体SDGs推進のための有識者検討会（第3回）の開催結果について

2 (概要)

○日時：平成29年7月27日（木）10:00～12:00

4 ○場所：永田町合同庁舎 7階特別会議室

○出席委員：村上座長、蟹江委員、城山委員、藤田委員

6 ○実施内容：

8 「環境未来都市」構想の実績を踏まえ、地方創生における自治体SDGs達成のための取組
10 を推進するにあたっての基本的考え方を取りまとめつつ、施策の基本的方向について提言す
12 ることをねらいとし、（一財）CSOネットワーク及び（株）博報堂DYホールディングス
からヒアリングを行い、「第1、2回検討会における委員の意見取りまとめ（中間取りまと
め（たたき台）」について議論を行った。

○主な意見：

14 1. ステークホルダーヒアリング関連

16 (A. (一財)CSOネットワークとの質疑応答)

18 A-1 Q. SDGsを自治体で定着させるには、住民の関心の高まりと取組への主体的な参
加が鍵だと考える。住民の関心を高めるには何をすればよいか？

20 A-1 A. いきなりSDGsについて話しても、住民は遠い、難しい話に感じてしまう。地
域の取組と関連させて、SDGsについても紹介するとよい。

22 また、福島県二本松市東和地区では、島根県海士町の取組を（新聞記事で）知っ
24 たことをきっかけに、SDGsの取組を始めようとしている。メディア等で発信さ
れることによって、取組が広がっていくことも考えられる。

26 A-2. 行政からアプローチすると難しい。住民向けにわかりやすく紹介するパンフレット
等があるとよい。

28 A-3 Q. SDGsを地域に展開し、現在のまちのステージを見える化すること、それを継
30 続的に行うことで、住民の意識が向上し、または行動が生まれ、さらには行動をエン
32 ハンスメント（強化）ができると思う。そういう住民参加のデザインのようなもの
はあるか？

2 A-3 A. 参加のデザインはまだまだできていない。診断ツールの提供はできて、そこから
4 見えてきた課題の解決は、自分たちの力だけでは難しい。参加のデザイン、課題
の解決を得意とする団体との連携し、取り組んでいきたい。

6 また、診断についても、その地域で取り組んでいる地域活性化グループと連携し
なければ、外部（CSOネットワーク）だけでは難しい。

8 A-4. 環境未来都市、モデル都市でも、複数の都市が横並びでやることで、都市間の比較
や相互理解につなげてきた。

10

12 A-5 Q. SDGsにおいては、環境や経済の課題を別々に考えるのではなく、総合的に解
決することが、QOLの向上につながるのだと考えているが、CSOネットワー
クの診断ツールにおいて、それぞれの指標の相関性についてはどうか？

14

16 A-5 A. 相関性について、きちんと分析できてはいない。まちづくりに熱心なくつかの
まちでの診断結果を見ると、共生社会という面ではわりと高い結果だが、ジェンダ
ーなどの面ではこれから、というところが多い。

18

20 A-6 Q. 診断の後は治療となるわけだが、治療はどのようなステップでやろうしている
か？問題間の関連を意識しつつ、地域の人々が自分たちで解決策を見つけるのがい
いと思うが。

22

24 A-7 A. 治療にはまだ至っていない。この地域をどうしていけばよいか、その課題が何か、
現在のまちの状況を知るために診断ツールを活用いただいている。（地域を良くし
ていく）全体プロセスの一部にしかまだ関わっておらず、さらに踏み込むことが求
められていると認識している。数か所とじっくりと付き合い、そういう部分を改善
しながら地域に貢献していきたい。

28

30 A-8. そういう（課題の解決）部分について、この検討会で提示できるとよい。

32

34 A-9 Q. SDGsという言葉にわかりにくさがあり、自分たちの知っている言葉に置き換
えられないかという話がよくあるが、地域での経験を踏まえ、何か妙案があれば教
えてほしい。

36

38 A-9 A. 常に課題としては思っているが、残念ながらまだいい案が出てきていない。SD
GとかESDとか、アルファベット3文字の言葉が多く、中身よりも言葉で住民に
距離を置かれなないように、わかりやすい言葉があるとよい。

2 A-10. 外務省がSDGsのプロモーションを進めているので、引き続き頑張ってもらいたい。

4

6 A-11. エンタメとの連携は、裾野の拡大に非常に力があることを実感している。プロモーションに強い企業等からの支援や助言が成功の鍵だ。

8 A-12. 地域課題の解決の主体は自治体が担っていくと思う。NPOはまずは課題の見える化に取り組んでもらいたい。

10

(B. (株)博報堂DYホールディングスとの質疑応答)

12 B-1Q. ボトムアップで、地域がやっていること、それ自体がSDGsだというお話をいただいたと思う。SDGsというある意味抽象的な概念において、様々な観点から取組を考えること自体が有効に働くのか？あるいは有効に働かせるためには何か工夫が必要なのか？

16

18 B-1A. まだまだ仮設住宅で生活する方もいる状況で、こういう取組に関わっていない、取組を知らない方々もいる。他方、取組のリーダーとなる方が中心となって、まちが輝くことによって、そうした方々も元気づけていくという、波及効果があることが重要。

22 B-1A'. SDGsについては、あるコミュニティの課題を、そのコミュニティ以外とどのように共有するかという課題に対して、共通言語であるSDGsというツールが活用されている。

26 B-2Q. 各自治体のSDGsの要素をどう切り出すかが、ブランディングであり、まちづくりにつながっていく。南三陸町取組について、FSC、ASCの相互の関連性や時系列について提示いただくと、他の自治体の参考になる。

30 B-2A. その地域の地域資源とは何か、豊かな自然や食べ物の生産など、現代の感覚で考え直すことが必要。FSCやASCはシンボル、アイコンであり、ある意味SDGsと同じ。認証だけで商品が売れるとは考えておらず、他にはないその地域の魅力を見つけ出し、付加価値を高めていくことが重要。そういう取組をコーディネートしていく人材が重要。

36 B-3Q. 地域の魅力、人材、行動などの要素をどのような手順、ストーリーで整理すればよいか？

38

2 B-3 A. その地域、取組のリーダーを見つけること。そしてその人々とのディスカッションにより意見を引き出し、構築していくサポートをした。そして、別のフィールドの人々と結びつける。南三陸町のプラットフォームは、取組をわかりやすく整理するために作ったわけで、あくまで目的ではなく手段だった。

6 B-4 Q. F S C の認証の方が早いけど、何か意味があったのか？

8 B-4 A. F S C の取組の方が、昔からの積み重ねがあった。また、A S C については国内でも初の事例だったので、認証手続きに時間を要した。

10 B-5 Q. 南三陸町の次のステップは、スケールアップや情報発信だと思うが、政府から、こうしたサポートが欲しいというような提案はあるか？

14 B-5 A. 必要なのは、地域のリーダー、全体のコーディネーターとなる人材。地域のことだけではなく、世界的な動向も、自治体行政も含む、広範囲な知識を求められる。

16 S D G s を地域に根付かせるにはどういう人材が必要なのか検証し、それをどう派遣、あるいは育成するのか。もう一つ、重要なのは費用面。人材育成の支援となるのか、人材の派遣という形になるのか。さらには事業に対する支援。

20 2. 第1、2回検討会における委員の意見取りまとめ（コンセプト中間取りまとめ（たたき台）について

22 < I はじめに >

24 C-1. S D G s においてもパリ協定は尊重している。環境分野に関連して、パリ協定に関する記述をするべき。

26 C-2. 「環境未来都市」構想の成果について、どこが先行例で、どこを発展させ、あるいはどこが課題だったのか、具体的に明示するべき。

30 C-2' . 環境未来都市、環境モデル都市へのアンケート調査によって、具体的に情報を把握し、反映させていく。

32 < II 「環境未来都市」構想について >

34 D-1. 「目標の可視化」は当然なので、「地域課題の可視化」を強調すべき。

36 D-2. 強力なガバナンスとリーダーシップのもと、横断的組織によって、取組が進められてきたことについて、記述すべき。

2 <Ⅲ 地方創生における自治体SDGs推進の意義>

4 E-1. SDGsが普遍的な言語であることが、対外的な発信の際のメリットであることを
記述すべき。

6 E-2. 自治体内の様々なセクター間を調整し、相乗効果を生み出す役割についても記述す
べき。

8 E-3. 「課題の解決」という表現はフォアキャストに思える。「新たな価値を生み出
10 す」など、バックキャスト的な表現にすべき。

12 E-4. グローバルな指標（230）とは別にローカルな指標は自治体がついていくべきだ
14 ということを記述すべき。

16 E-5. SDGsは2030年から振り返る新たなアプローチであるため、取組の基礎、根拠
となるもの（基本条例等）の検討が自治体として必要ではないかという視点を記述
18 すべき。

20 <Ⅳ 政府の役割>

22 F-1. モデル事業について、単なるハードの技術だけではなく、社会的技術についても強
調して記述すべき。

24 F-2. 「普及促進」というと一方的な印象がある。参加自治体同士の相互学習の視点も記
述すべき。

26 F-3. モデル事業は、パートナーシップや草の根的な事業を含めた支援も行っていくこと
28 で取組が促進されるのではないか。

30 <全般（指標について）>

32 G-1. 「量から質へ」という観点から、定量的な指標ではとらえきれない部分も重要で、
それについては定性的な評価を行うなどの配慮が必要。

34 ○次回予定：

10月下旬